

# 埼玉県地域保健医療計画の推進に向けた取組について

令和4年度 第1回  
埼玉県地域保健医療計画推進協議会  
在宅医療部会

令和4年10月25日（火）

# 第3部 第3章 在宅医療の推進の概要

## 目指すべき姿

在宅医療は、最期まで住み慣れた自宅等で自分らしい生活を続けられるよう、入院医療や外来医療、介護、福祉サービスと相互に補完しながら、患者の日常生活を支える医療であり、地域包括ケアシステムに不可欠な要素です。

在宅での療養を希望する患者が住み慣れた地域に必要な医療を受けるため、(1)在宅療養に向けた入退院支援、(2)日常の療養生活の支援、(3)急変時の対応、(4)患者が望む場所での看取りを目指し、地域における医療や介護の多職種連携を図りながら24時間体制で在宅医療が提供される体制を構築します。

## 課題への対応

- 市町村、郡市医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体及び保健所の連携推進
- 在宅医療に関わる人材の育成及び市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業への重点的な支援
- 在宅医療連携拠点の積極的な役割
- 人生の最終段階における医療提供や看取り体制の構築
- 訪問看護師の確保、医療依存度の高い患者やターミナルケアに対応できる質の高い訪問看護師の育成促進
- 地域在宅歯科医療推進拠点の在宅歯科医療の推進
- 緩和ケアや残薬管理等に対応できる薬剤師の育成

## 主な取組と指標

- 多職種連携システムの確立
- 医療・介護人材の育成
- 在宅医療連携拠点と市町村の支援
- 人生の最終段階における医療提供体制の整備
- 訪問看護師の確保・育成
- 地域在宅歯科医療推進拠点の充実
- 薬局の整備促進と薬剤師の育成

	現状値 (H28)	中間目標値 (R2)	目標値 (R5)
訪問診療を実施する医療機関数	766	930	1075
★入退院支援ルール作成済み市町村数	—	—	63
訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	2,133	2,280	3,414
★地域連携薬局の認定数	—	—	500
在宅歯科医療実施登録機関数	782	1,080	1,200

# 在宅医療の推進に係る指標の進捗と取組について

## ～訪問診療を実施する医療機関数～

- S…計画の終期を待たず、目標を達成済  
 A…計画期間内の目標達成に向け順調に進捗しており、目標を達成する見込み  
 B…進捗がやや遅れており、目標達成に向けて更なる取組が必要  
 C…進捗が著しく遅れており、目標達成が困難

指標 (数値目標)	令和3年度の 取組内容	令和4年度の 取組内容	最新値	目標 達成 見込	H30	R1	R2	R3	R5 目標値
訪問診療を実施する医療機関数 (在宅時医学総合指導管理料及び施設入居時等医学総合指導管理料の届出医療機関数※) 平成28年度 766か所 ↓ 令和2年度 930か所 ↓ 令和5年度 1,075か所	○在宅医療を担う医師の育成 受講者実人数91名 ・埼玉県医師会在宅医療塾  《医師の負担軽減の取組》 ○ICTを活用した医療介護連携の推進 ○在宅緩和ケアに関する連携体制の構築及び人材育成 ○人生の最終段階における医療・ケアに関する人材育成・普及啓発 ○患者急変時の入院対応の機能を担う地域包括ケア病床の整備 ○在宅医療連携拠点が往診・訪問診療医検索システムを活用して副主治医を紹介	○在宅医療を担う医師の育成 ・埼玉県医師会在宅医療塾 ・(新)訪問診療等同行研修  《医師の負担軽減の取組》 ○ICTを活用した医療介護連携の推進 ○在宅緩和ケアに関する連携体制の構築及び人材育成 ○人生の最終段階における医療・ケアに関する人材育成・普及啓発 ○患者急変時の入院対応の機能を担う地域包括ケア病床の整備 ○在宅医療連携拠点が往診・訪問診療医検索システムを活用して副主治医を紹介	884か所  ( R4.3 現在 )	B	803か所	828か所	858か所	884か所	1,075か所

# 在宅医療の推進に係る指標の進捗と取組について

## ～入退院支援ルール作成済み市町村数～

- S…計画の終期を待たず、目標を達成済  
 A…計画期間内の目標達成に向け順調に進捗しており、目標を達成する見込み  
 B…進捗がやや遅れており、目標達成に向けて更なる取組が必要  
 C…進捗が著しく遅れており、目標達成が困難

指標 (数値目標)	令和3年度の 取組内容	令和4年度の 取組内容	最新値	目標 達成 見込	H30	R1	R2	R3	R5 目標値
入退院支援ルール作成済み市町村数 令和2年度 26市町村 ↓ 令和5年度 63市町村	○地域の実情に応じた、入退院支援ルール作成に向けた進捗管理 ○地域の会議において、「入退院支援ルール標準例の説明」及び「他の地域の事例紹介」等の実施による作成支援	○地域の実情に応じた、入退院支援ルール作成に向けた進捗管理 ○地域の会議において、「入退院支援ルール標準例の説明」及び「他の地域の事例紹介」等の実施による作成支援	39市町村  ( R 4 . 3 現在 )	A	—	—	26 市町村	39 市町村	63 市町村

1 地域のルール適用圏域数 22圏域

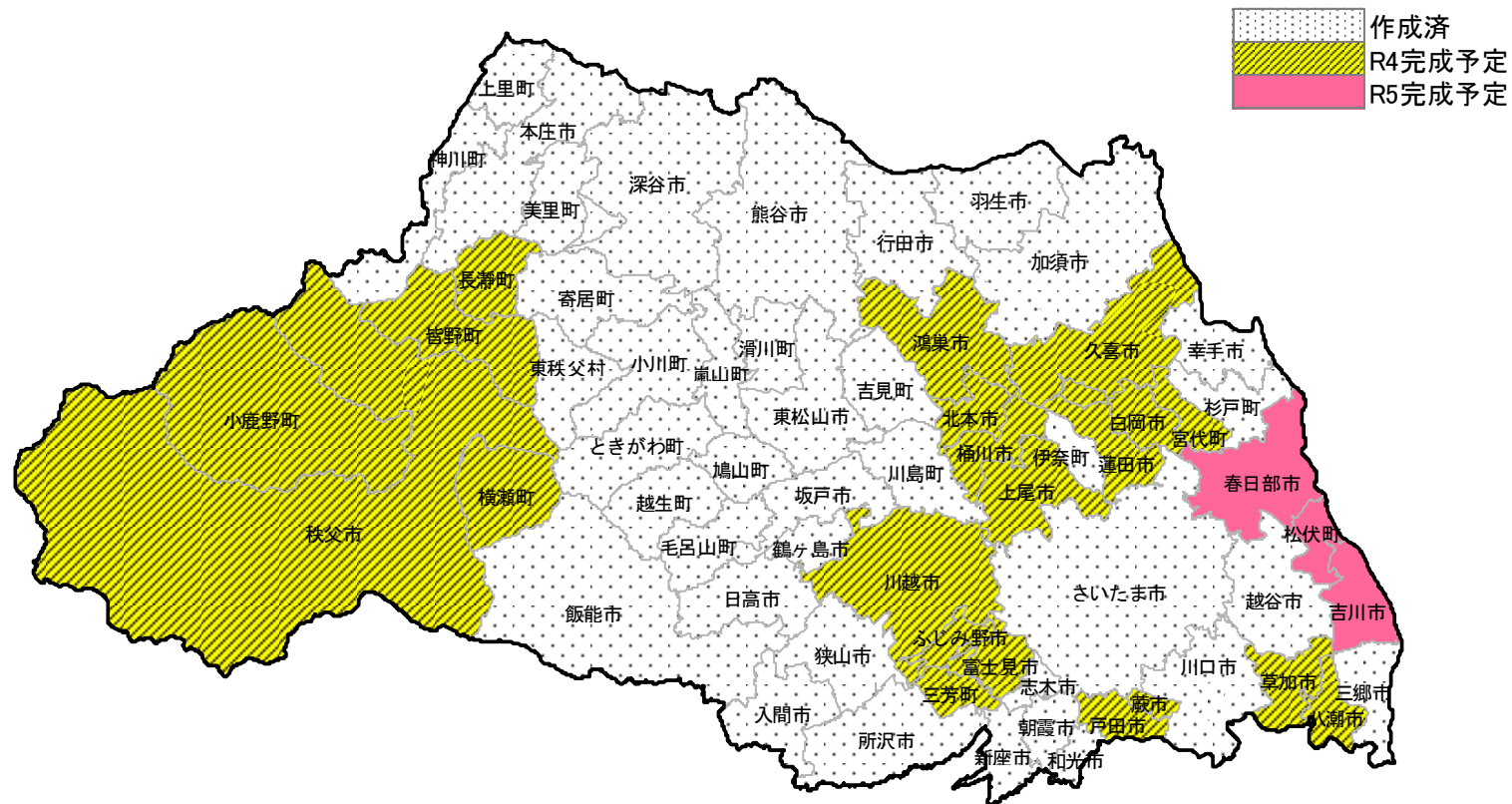
2 ルール作成状況

①運用中 39市町村

うち伊奈町は作成済みだが広域で適用するため改訂版を近隣市町と作成中

②令和4年度運用開始見込み 21市町

③令和5年度運用開始見込 3市町



# 在宅医療の推進に係る指標の進捗と取組について

## ～訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数～

- S…計画の終期を待たず、目標を達成済  
 A…計画期間内の目標達成に向け順調に進捗しており、目標を達成する見込み  
 B…進捗がやや遅れており、目標達成に向けて更なる取組が必要  
 C…進捗が著しく遅れており、目標達成が困難

指標 (数値目標)	令和3年度の 取組内容	令和4年度の 取組内容	最新値	目標 達成見 込	H30	R1	R2	R3	R5 目標値
訪問看護ステー ションに従事する 訪問看護職員数  平成28年末 2,133人 ↓ 令和2年末 2,280人 ↓ 令和4年末 3,414人	○新人合同基礎研修、指導 者育成研修(前後期) ○訪問看護ステーション体 験実習(115人) ○訪問看護師育成事業補助 (9事業所) ○訪問看護研修(41人) ○訪問看護管理者研修(8 人) ○教育ステーションによる 研修(年19回)、教育ス テーションによる新任職員 実践トレーニング(年3 回)	○新人合同基礎研修、指 導者育成研修(前後期) ○訪問看護ステーション 体験実習(230人) ○訪問看護師育成事業補 助(9事業所) ○訪問看護研修(80 人) ○訪問看護管理者研修 (50人) ○教育ステーションによ る研修(年21回)、教 育ステーションによる新 任職員実践トレーニング (年30回)	3,119人  (令和2年 末現在)	A	2,458 人		3,119 人		3,414 人

# 在宅医療の推進に係る指標の進捗と取組について

## ～地域連携薬局の認定数～

- S…計画の終期を待たず、目標を達成済  
 A…計画期間内の目標達成に向け順調に進捗しており、目標を達成する見込み  
 B…進捗がやや遅れており、目標達成に向けて更なる取組が必要  
 C…進捗が著しく遅れており、目標達成が困難

指標 (数値目標)	令和3年度の 取組内容	令和4年度の 取組内容	最新値	目標 達成 見込	H30	R1	R2	R3	R5 目標値
地域連携薬局の認定数  令和5年度 500薬局		○県ホームページに制度の概要等を掲載し、周知  ○県薬剤師会、保健所と連携し、薬局関係者への周知	192 薬局  (令和4年9月 未 現在)	A	-	-	-	151 薬局	500 薬局

# 在宅医療の推進に係る指標の進捗と取組について

## ～在宅歯科医療実施登録機関数～

- S…計画の終期を待たず、目標を達成済  
 A…計画期間内の目標達成に向け順調に進捗しており、目標を達成する見込み  
 B…進捗がやや遅れており、目標達成に向けて更なる取組が必要  
 C…進捗が著しく遅れており、目標達成が困難

指標 (数値目標)	令和3年度の 取組内容	令和4年度の 取組内容	最新値	目標 達成 見込	H30	R1	R2	R3	R5 目標値
在宅歯科医療実 施登録機関数  平成28年 782機関 ↓ 令和2年度 1,080機関 ↓ 令和5年度 1,200機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科保健推進事業の推進</li> <li>○在宅歯科医療の推進体制の整備</li> <li>○在宅歯科診療の実施に必要な知識や技術、高齢者に多い医科疾患、小児在宅等に関する研修会を実施</li> <li>○研修会は、各地域に合わせた場所・会場を選定し、回数も増加するなど、参加しやすい環境を準備していく</li> <li>○各拠点及び支援窓口の関係者による会議・研修会等を開催し、情報共有を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歯科保健推進事業の推進</li> <li>○在宅歯科医療の推進体制の整備</li> <li>○WEBを活用したオンラインによる相談・診察、大学病院等の専門家と連携した遠隔診療（補助）実施の検討</li> <li>○在宅歯科診療の実施に必要な知識や技術、高齢者に多い医科疾患、小児在宅等に関する研修会を実施</li> <li>○集合型の研修に加え、WEBでの動画配信等実施</li> <li>○各拠点及び支援窓口の関係者による会議・研修会等を開催し、情報共有を図る</li> <li>○動画配信アプリ等を活用した幅広い世代への広報・普及啓発</li> </ul>	885機関  (2022.3月末 現在)	B	785 機関	785 機関	825 機関	885 機関	1,200 機関